

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方針

①満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）によっている。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

（3）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④長期前払費用

定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備える板目、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5、法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1)法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2)事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4)収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 袋井学園拠点（社会福祉事業）

「袋井学園生活介護」

「袋井学園施設入所支援」

「袋井学園短期入所」

「袋井学園日中一時支援」

「本部」

イ あきは寮拠点（社会福祉事業）

「あきは寮生活介護」

「あきは寮施設入所支援」

「あきは寮短期入所」

「あきは寮日中一時支援」

ウ オランチ拠点（社会福祉事業）

「ケアホーム」

「グループホーム」

エ ワークスつばさ拠点（社会福祉事業）

「ワークスつばさ就労移行支援」

「ワークスつばさ就労継続支援B型」

「ワークスつばさ生活介護」

オ 明和苑拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム 明和苑」

「明和苑デイサービスセンター」

「明和苑ショートステイ」

「明和苑ホームヘルプサービス」

「明和苑居宅介護支援事業所」

「袋井北部地域包括支援センター」

- カ 明和からす森拠点（社会福祉事業）
「デイサービスセンター明和からす森」
- キ 可睡寮拠点（社会福祉事業）
「養護老人ホーム袋井市立可睡寮」
- ク 明和第一保育園拠点（社会福祉事業）
「保育所 明和第一保育園」
- ケ 明和第二保育園拠点（社会福祉事業）
「保育所 明和第二保育園」
- コ めいわ可睡保育園拠点（社会福祉事業）
「保育所 めいわ可睡保育園」
- サ 相談支援センター拠点（社会福祉事業）
「計画相談支援・障害児相談支援」
「一般相談支援」
「圏域スーパーバイザー事業」
「地域療育事業」
- シ 就業・生活支援センター拠点（公益事業）
「障害者就業支援センター」
「障害者生活支援センター」
- ス 就労支援センター拠点（公益事業）
「就労支援センター」
- セ ことり保育園拠点（公益事業）
「さくら保育園」
「つばめ保育園」
「ことり保育園」

6、基本財産の増減の内容および金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	340,517,768	6,252,000	0	346,769,768
建物	2,614,150,177	1,195,500	105,289,040	2,510,056,637
定期預金				
投資有価証券				
合計	2,954,667,945	7,447,500	105,289,040	2,856,826,405

7、会計基準第3章第4(4)および(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	23,464,632 円
建物（基本財産）	581,371,467 円
計	604,836,099 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	186,510,000 円
計	186,510,000 円

9、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,048,024,870	1,537,968,233	2,510,056,637
建物	87,572,106	44,367,618	43,204,488
構築物	160,803,963	65,908,819	94,895,144
車両運搬具	89,257,709	69,960,837	19,296,872
器具及び備品	410,328,508	305,825,149	104,503,359
有形リース資産	7,714,500	1,467,200	6,247,300
権利	174,550	0	174,550
ソフトウェア	11,765,450	10,118,995	1,646,455
差入保証金	141,000	0	141,000
合計	4,815,782,656	2,035,616,851	2,780,165,805

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1、満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額 (※)	時価	評価損益
ムラヨーロッパファイナンス NV21908	150,000,000	132,930,000	△17,070,000
ムラヨーロッパファイナンス NV21729	200,000,000	176,500,000	△23,500,000
利付国債 (10年) 第328回	10,067,588	10,037,000	△30,588
利付国債 (5年) 第109回	170,000,000	169,660,000	△340,000
静岡県公募公債平成24年度第10回	101,164,517	100,320,000	△844,517
利付国債 (30年) 第10回	48,473,893	47,290,000	△1,183,893
兵庫県第15回20年公募公債	103,558,824	102,525,800	△1,033,024
合計	783,264,822	739,262,800	△44,002,022

※ 帳簿価額は、償却原価法を適用後の金額です。

1 2、関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3、重要な偶発債務

該当なし

1 4、重要な後発事象

該当なし

1 5、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし